

【書評】

西村公孝著『社会形成力育成カリキュラムの研究  
—社会科・公民科における小中高一貫の政治学習—』

(東信堂, 2014) 6,500円

藤原孝章  
(同志社女子大学)

本書は、西村公孝氏が兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科に提出された学位論文を補訂し、2013年度日本学術振興会科学研究費補助金（研究成果公開促進費）の交付を受けて公刊されたものである。著者の現職教員18年、社会科・公民科研究者17年、あわせて35年の蓄積（ビッグデータ）をまとめた、500ページに及ぶ大著である。

本研究の目的は四つある。①学校教育における狭義の公民教育を対象にした国家・社会の形成者育成、②その中核に主権者教育を位置づけ、主権者としての社会形成力育成、③公民性育成のための政治教育のカリキュラム開発と授業実践、④社会科・公民科教師の教育実践力としての「理論と実践の融合」、である。

以下に本研究の内容構成と概要を示す。

はじめに

序章 研究の目的、意義、方法

第Ⅰ部 社会科・公民科における社会形成力育成の基礎研究

第1章 社会科・公民科における社会形成力育成理論の分析

第2章 小中高一貫のカリキュラム開発に関する先行研究-その特質と課題

第3章 政治カリキュラムにおける社会形成力育成の課題

第Ⅱ部 小中高一貫の政治領域カリキュラムの開発研究

第4章 社会科・公民科における公民形成カリキュラムと開発の理論

第5章 小中高一貫の政治領域カリキュラム開発

第Ⅲ部 小中高一貫の政治領域カリキュラムの実践研究

第6章 社会形成力を育成する単元開発と授業構想

第7章 社会形成力を育成する授業実践と検証

第8章 社会形成力を育成する社会科・公民科教師の教育実践力

終章 研究の成果と課題

引用および参考文献、おわりに、

事項索引、人名索引

本研究は、一言でいえば、社会科・公民科における社会形成力育成のカリキュラム開発研究と実践による検証である（本書271頁の図、281頁の表）。本研究は三部からなっている。

第Ⅰ部は、カリキュラム開発の基礎研究として、社会形成力育成論の原理を検討し、議論と参加（参画）を重視した発信型学習を根拠づけた第1章、小中高12年間の一貫性カリキュラムの導入を根拠づけた第2章、それらを政治教育（政治カリキュラム）において開発し、「公民的資質」の育成を根拠づけた第3章からなっている。

第Ⅱ部は、小中高一貫の政治領域カリキュラムの開発研究として、多元的公民性の目標概念と学習内容の構成、方法（学び方）、単元開発の枠組みを示した第4章、多元的公民性育成のために、民主主義社会を形成する政治機能として「合意・調整」、「制度・自治」、「公共利益」の三領域から政治学習を領域化し、それぞれに地球公民性、地域公民性、国家公民性を対応させたカリキュラムモデルを開発した第5章からなっている。

第Ⅲ部は、小中高一貫の政治領域カリキュラムの実践研究として、開発したモデルを九つの授業単元として構想した第6章、それらを小中高の社会科・公民科の学習指導要領の内容と対応させて、著者の勤務する大学の附属学校等で授業実践とし

て試み、検証した第7章、研究と実践の融合を図るべく、著者自身の教職に関するライフサイクルの自己評価と省察を行い、公民形成実践学を提倡した第8章からなっている。

本研究の意義は二つある。

一つは、社会科・公民科の一貫性カリキュラムの開発研究の独自性にある。カリキュラムの理論的根拠と開発計画、それによる授業構成論（単元計画、単元構想）のモデル化、モデルに従った実践、実践の検証という「理論→開発モデル→モデルの実践→検証」という計画カリキュラム（工学的アプローチ）の方法が、政治教育をとおした公民的資質の育成と社会科・公民科小中高一貫性教育の在り方について、構想力に富んだ、オリジナルな研究成果を生み出した。

その成果は、地球、地域、国家の各公民性を育成する小中高一貫カリキュラムのフレームワーク試案として、「児童生徒の実態・変化」、「自立、共生、参加」（下位目標）、「学習領域」、「政治環境、グローバル、未来」の三つの内容構成の視点からみた社会的論争問題」、「学ぶ力（調査、分析、表出）」の五つのカリキュラム要素が、小学校中学年から高等学校まで二年ごと六段階の学習ステージに分割され、系統化されて示されている（第5章、表5-6、表5-12、表5-18）。

もう一つは、これらの研究から、社会科・公民科教師は単なる実践者ではなく、「創造的実践者」（研究的実践者）に成長すること、研究者はこのような実践に学び支援することにより、「実践的研究者」に成長することをのべ、教師の授業実践の自己評価と省察から、理論と実践の融合を図ろうとした点である。それは、著者の長年の経験と蓄積に対する自己検証と省察をもって可能だったのであり、社会科教育研究史における大きな足跡を残したものといえる。

もちろん、本研究にたいする課題も、二点ほど指摘できる。

一つは、カリキュラム開発の手順と優先性の問題である。政治教育のカリキュラム要素として、＜合意・調整機能⇒多文化共生学習⇒地球公民性育成＞、＜制度・自治機能⇒自治学習⇒地域公民性育成＞、＜公共利益機能⇒公共政策学習⇒国家

公民性＞というように、三つの政治機能理解、三つの学習領域、三つの公民性育成目標がワンセットで領域化されているが、評者には、カリキュラム要素のこのようなワンセット配列が可能なのか、疑問に思う。たとえば、合意調整の機能理解を多文化共生学習のみに任せていいのか、多次元的公民性は、どの学習領域においても、統合的に育成すべきものではないのかと考えてしまう。

二つは、なぜ著者は公民育成にこだわるのか、という点である。評者は市民社会形成論に立つので、著者のいう多次元的公民性も主権者も国民もすべて「市民」とするのであるが（国民は市民が社会契約した理念上の共同体の員であり主権者）、著者の公民形成へのこだわりは本書の位置づけにもかかわるので考えてみたい。理由は三点ほどあげられる。

①教育基本法における政治教育の対象が「公民」であり、学習指導要領の社会科目標が「公民的資質の育成」であり、学校教育にこだわる限り公民性を捨象することはできないから。②学習指導要領の解説などでは公民とは「国民+市民」であり、市民教育よりも広いから。また、市民教育では、主権者である国民は過小に扱われるから。③カリキュラム開発の目的は、政治領域の学習であり、そこで取りあげる社会的論争問題など「公共」に関わるものは、すべて公民的資質であるから。

①②は法令遵守やナショナルカリキュラムの言説に従うもので、研究的には便宜的なものである。③は同義反復であり、公共のことこそが市民的資質にかかわるものである。本書の開発モデルや単元構想には、これら三つの市民的要素がすべて入っていて評者にはわかりにくい。それは、学習指導要領の曖昧な「公民」概念のもとでの社会形成力育成論であるからだとも思える。しかし、逆に、この曖昧さを受けとめ、解釈し、明確化していくのは「創造的実践（者）」ではなかろうか。彼/彼女らの「専門家の知恵」を引き出す「実践的研究（者）」が待たれる。

【書評】

中本和彦著『中等地理教育内容開発研究  
－社会認識形成のための地誌学習－』

(風間書房, 2014) 9,500円

岩田一彦  
(関西福祉大学)

本研究は、「中等段階の地理教育を、社会認識形成の面から再構成し、開かれた科学的な社会認識形成のための地誌学習の教育内容開発を行い、その有効性を実証的に検証することを目的」(p.1)としたものである。

1. 基本仮説

基本仮説は次の通りである。

「第一の仮説は、地域の社会構造を説明する理論を教育内容の中核に位置づけ、科学的探究の過程に沿って理論を批判・吟味させながら習得させ、その理論を活用して生徒自身に地域の社会を解釈させる地誌の教育内容を開発すれば、開かれた科学的な社会認識形成のための地理教育となる、というものである。この学習論を、『理論を中心とした地誌学習』と名付ける。」(pp.3-4)

「第二の仮説は、自らの依拠する授業理論を明示して教授計画書を作成し、授業を通してその適否を吟味・検討してゆけば、開かれた教育内容開発を保証することになる、というものである。これについては、すでに先行研究の蓄積がなされている。本研究もそれを継承する。しかしそれに加えて、検証の場を教授計画書の作成者による実践だけではなく他者による実践、吟味・検討を指向する。」(p.4)

第一の仮説については、「地域の社会構造を説明する理論」が社会科学の研究成果としてどのような形で抽出できるかが、論文の正否に関わってくる。また、社会科学の研究成果と地理学の研究成果との関係をどのように整理していくのかも、課題となっていく。次には、「生徒自身に地域の社会を解釈させる地誌の教育内容」の内容が、「生徒自身に地域の社会を解釈させる教育内容」とどう違うものとして設計されているのかが問われる。また、この教育内容がなぜ、「開かれた科

学的な社会認識形成のための地理教育」になり得るのかの立論過程も興味深い。また、この仮説で使われている「地誌教育」と「地理教育」の使い分けがどうなされたのかにも関心がある。

第二の仮説については、「自らの依拠する授業理論」の独創性の有無と「他者による実践、吟味・検討」の有効性についての展開が、どのように提示されているのかが、本研究の内容検討の柱となる。また、こういった展開が、なぜ、「開かれた教育内容開発を保証」することになるのかについての立論も興味深い。

2. 本書の構成

本書の構成は次の通りである。

第一部 社会認識形成のための中等地理教育改革  
第一章 社会認識形成から見た中等地理教育の現状と課題

第二章 社会認識形成のための地誌学習改革

第二部 社会認識形成のための地理教育内容開発  
第三章 理論を中心とした地誌学習の内容設計論

第四章 社会的事象の構造化による総合的理論を中心とした地誌学習の教育内容開発の実際

第五章 中範囲の理論に基づく総合的理論を中心とした地誌学習の教育内容開発の実際（1）

第六章 中範囲の理論に基づく総合的理論を中心とした地誌学習の教育内容開発の実際（2）

第七章 類型的理論に基づく総合的理論を中心とした地誌学習の教育内容開発の実際

第八章 普遍的理論に基づく総合的理論を中心とした地誌学習の教育内容開発の実際

終章 理論を中心とした地誌学習の教育内容開発の意義

3. 各章の展開と結論

第一、第二章の結論として、次の地誌学習論を

展開している。

地誌学習論は、大きく次の三つに分類できる。

- ①地域の個別事象を捉えさせる地誌学習論
- ②地域の個別事象の関連を捉えさせる地誌学習論

③地域を説明する理論を捉えさせる地誌学習論  
①②の地誌学習論は、「主観的・常識的地誌学習論」であり、「地域や地域の事象自体が持つ意味の解明という目標や方法において、『個性記述的地誌学』とほぼ一致する。」(p.87)としている。そして、③の地誌学習論こそ、地誌学習の革新をなすものであるとしている。そして、「社会認識形成からみると、『間主観的・科学的地誌学習論』であり、その目標は、「新しい『社会科学的地誌学』や『地域研究』とほぼ一致するものとなっている。」(p.87)と結論づけている。

この結論については、①②の地誌学習論者からは、「③は地誌学習ではない。社会科学研究であり、地理教育で展開することは理論破綻である。」との反論がなされている。この反論への緻密な立論の必要性が今後の課題である。

第三章では、理論を中核にした地誌学習の内容設計論が展開されている。この立論の過程で、「総合的理論」、「構造化された中範囲の理論」が、論の中核として設定されている。その基本的考え方が、次のように述べられている。

「『理論を中核にした地誌学習論』では、地域の社会構造を説明する理論を中核とする。その理論は、総合的理論である。総合的理論は、特定の地域に限定されない世界システム論や工業立地論といった普遍的・類型的な理論のことではない。ある特定の地域（社会）を説明するために構造化された中範囲の理論のことである。

この地誌学習論では、地域的特色とは、授業者が行った解釈である。その解釈とは授業者が、地域に見られる類似性や規則性を説明しようとしたものである。そしてその解釈を構造化し、社会構造として表したもののが総合的理論である。」(pp.97-98)

この立論には独創性があり、「新しい地誌学習」の展開を可能とするものである。しかし、「地域的特色とは、授業者が行った解釈である。」が、

どのような展開になっていくのかは、実践の分析検討の成果にかかっている。また、実態としての「授業開発者」の構想能力のばらつきをどう考えるべきかも課題である。

第四、五、六、七、八章では、「社会的事象の構造化による総合的理論を中心とした地誌学習の教育内容開発の実際」が展開されている。授業実践の分析検討まで述べられているものから教授計画書の提示に留まっているものまで、各章によって違いがある展開になっている。この実践では、次の概念が導入されて説明が展開されている。

- ①帰納的解釈に基づく総合理論
- ②理論によって切り取られた地域、社会を科学的に探究する地誌学習
- ③中範囲の理論を消費して総合的にしているものの、分析的理論（普遍的理論）が加わることで、より科学的な社会認識形成を図る地誌学習
- ④類型的理論に基づく総合的理論を中心とした地誌学習
- ⑤普遍的理論に基づく総合的理論を中心とした地誌学習

各章の事例が、異なった概念で説明できる展開となっており、その実践の有効性と限界性が実践に基づいて説明できている。

#### 4. 結論と課題

本研究は、「すなわち、右に位置付いている（岩田注：普遍的理論に基づく地誌学習）『理論を中心とした地誌学習』の方が、より教育的意味や意義の高い地誌学習であると言える。」(p.307)と結論づけている。また、「右側になればなるほど（岩田注：事実的事象からより普遍的な理論を組み込んだ授業），学習者に対して『総合社会科学研究』としてより広く、より体系的に科学的な社会認識を形成することが可能となる」と結論づけている。そして、最終的に、仮説が検証されたとまとめ、今後の課題を述べている。

本論の理論構成及び検証過程は、緻密に展開されている。そして、地理教育の革新に向けての貴重な研究であると評価できる。しかし、「1 基本仮説」の項で指摘した課題については、説明が十分になされているとは言えない。今後の課題である。